

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	48,105,234	47,987,896	63,175,121
経常利益(千円)	3,110,474	1,924,370	3,602,250
四半期(当期)純利益(千円)	1,537,625	1,553,428	1,854,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,225,920	1,400,360	1,676,117
純資産額(千円)	36,734,396	37,778,546	37,182,135
総資産額(千円)	47,804,740	48,844,802	48,686,719
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	49.87	50.39	60.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.4	77.2	75.9

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.04	33.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「新規事業部」事業を「その他飲食事業」に、従来「その他の事業」に含まれておりました「店舗保守、内装工事等」の事業を「モスバーガー事業」に移行しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響に加え、欧州債務危機に端を発する金融不安や先行き不透明な経済状況などからくる生活防衛意識の高まりにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、平成32年3月期を最終とする「モスグループ10年ビジョン」を策定しており、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標の達成に向け、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けてまいりました。

その結果、当第3四半期の連結経営成績につきましては、売上高は479億87百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益17億円(同39.3%減)、経常利益19億24百万円(同38.1%減)となり、最終損益は、持分変動利益4億46百万円、固定資産売却益44百万円、新株予約権戻入益1億15百万円、固定資産除却損54百万円、投資有価証券評価損49百万円、災害による損失99百万円を計上した結果、四半期純利益15億53百万円(同1.0%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「モスパージャー事業」に含まれておりました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に、従来「その他の事業」に含まれておりました「店舗保守、内装工事等」の事業を、モスパージャー事業の店舗設備の安全体制を強化する目的で本社に一本化を行ったため、「モスパージャー事業」に移行しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後のセグメント区分により作成したセグメント利益又は損失を基に記載しております。

#### <モスパージャー事業>

当第3四半期連結累計期間において当社グループの基幹事業であるモスパージャー事業では、主として以下の施

策を展開いたしました。

- ( ) 国産食材を使用した「とびきりハンバーグサンド」のシリーズ展開
- ( ) 国産食材や各地のご当地メニューを取り入れた期間限定商品の開発・発売
- ( ) テレビ番組や他企業とのコラボレーション商品の発売
- ( ) 「世界同時発売キャンペーン」の展開
- ( ) 携帯メール会員・スマートフォン会員を活用した販売促進活動の推進
- ( ) 海外出店の強化

国内店舗の商品施策としましては、大型主力商品である「とびきりハンバーグサンド」シリーズから新商品を発売したほか、季節に応じた期間限定商品や、お持ち帰りに向く物販商品、また各地の食材やご当地メニューを取り入れた地域限定商品などを開発し、幅広いお客さまにご利用いただけるよう積極的に販売してまいりました。また、11月よりクリスマス時期に向けた「モスチキンパック」の販売促進に取り組み、例年どおり大変ご好評いただきました。さらに、12月26日より、日本と海外の店舗で同時に同コンセプト商品を期間限定で販売する「世界同時発売キャンペーン」を開始しております。しかしながら、第2四半期までの売上・客数減をカバーするには至らず、既存店の売上高は、客数前期比96.1%、客単価前期比100.8%により、前期比96.8%と前年を下回る結果となりました。

国内の店舗数につきましては、立地上の使命を終えた店舗を閉店し、一方で店舗数の純増を目指し積極的な出店を進めた結果、出店40店舗に対し閉店は28店舗で、モスパージャー事業の当第3四半期末の店舗数は1,374店舗(前連結会計年度末比12店舗増)となりました。

海外の展開につきましては、台湾210店舗(前連結会計年度末比25店舗増)、シンガポール27店舗(同1店舗減)、香港16店舗(同1店舗増)、タイ7店舗(同1店舗増)、インドネシア4店舗(同増減なし)、中国12店舗(同8店舗増)、オーストラリア3店舗(同2店舗増)で、合計で279店舗(同36店舗増)となりました。

これらの施策により、モスパージャー事業の売上高は448億32百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は30億12百万円(同24.3%減)となりました。

<その他飲食事業>

「マザーリーフ」「モスバーガークラシック」「MOSDO(モスト)」「MOSCO(モスコ)」「自由が丘あえん おそうざい」「ちりめん亭」「AEN(あえん)」「chef's V(シェフズブイ)」「GREEN GRILL(グリーン Grill)」等の各事業を運営するその他飲食事業につきましては、「マザーリーフ」業態合計で27店舗(前連結会計年度末比3店舗増)、「モスバーガークラシック」事業は1店舗(同増減なし)、「MOSDO」事業は1店舗(同増減なし)、「MOSCO」事業は1店舗(同1店舗増)、「自由が丘あえん おそうざい」事業は3店舗(同増減なし)、「ちりめん亭」事業は45店舗(同6店舗減)、「AEN」事業は5店舗(同増減なし)、「chef's V」および「GREEN GRILL」事業は合計で3店舗(同増減なし)となりました。なお、9月にオープンした「MOSDO」2号店(京都河原町通りショップ)につきましては、運営主体が株式会社ダスキンであるため、当社の店舗数には算入しておりません。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は26億83百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業損失は1億44百万円(前年同四半期比52百万円損失増)となりました。

<その他の事業>

「モスバーガー」および「マザーリーフ」をはじめとするその他飲食の各事業を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業の売上高は4億71百万円(前年同四半期比7.8%減)、営業利益は67百万円(同70.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の486億86百万円から1億58百万円増加し、488億44百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から14億29百万円減少し、固定資産は15億87百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は12月のクリスマス商戦と年末年始の加盟店向けの卸売に係る売掛金が増加した一方で、債券の満期償還により有価証券が減少したためであります。固定資産が増加した主な理由は、余剰資金の運用と関係会社安心食品サービス(株)の公募増資による持分変動差額により投資有価証券が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少しております。この減少の主な理由は、12月のクリスマス商戦と年末年始の加盟店向けの卸売に係る仕入に伴う買掛金及びPOS設備取得に係る長期借入金が増加した一方で、短期借入金、賞与引当金、納税により未払法人税等が減少したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末75.9%から当第3四半期連結会計期間末は77.2%と1.3ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること

かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採る必要があると考えます。

なお、当社は、平成18年6月より「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入してまいりましたが、平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる買収防衛策を継続しないことを決議し、現在具体的な

買収防衛策を導入しておりません。

もっとも、当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断に必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しております。従って、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、当該規定に基づき所要の手続きを経た上で、買収防衛策を再導入することを検討いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 863,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,100,800	311,008	-
単元未満株式	普通株式 45,510	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	311,008	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	863,600	-	863,600	2.70
計	-	863,600	-	863,600	2.70

（注）当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は863,600株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.70%であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役執行役員	未来事業担当	常務取締役執行役員	経営戦略本部長	吉野 登	平成23年11月1日
常務取締役執行役員	国内モスパーガー事業担当	常務取締役執行役員	経営管理本部長	中井 順	平成23年11月1日
取締役執行役員	未来事業営業本部長	取締役執行役員	新規事業本部長	増倉 章	平成23年11月1日
取締役執行役員	海外モスパーガー事業担当	取締役執行役員	商品本部長	福島 竜平	平成23年11月1日
取締役執行役員	国内モスパーガー事業営業本部長	取締役執行役員	営業本部長兼 カスタマーセンター部長	都築 好美	平成23年11月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,442,018	4,932,075
受取手形及び売掛金	3,867,516	5,126,109
有価証券	7,270,547	5,107,802
商品及び製品	2,454,741	3,114,723
原材料及び貯蔵品	157,765	126,784
繰延税金資産	395,950	325,423
その他	1,508,036	944,547
貸倒引当金	54,419	65,046
<b>流動資産合計</b>	<b>21,042,156</b>	<b>19,612,420</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,607,288	10,758,752
減価償却累計額	6,492,797	6,700,007
建物及び構築物(純額)	4,114,491	4,058,745
機械装置及び運搬具	201,892	213,668
減価償却累計額	101,388	104,667
機械装置及び運搬具(純額)	100,503	109,000
工具、器具及び備品	5,512,719	5,761,768
減価償却累計額	3,137,720	3,432,897
工具、器具及び備品(純額)	2,374,999	2,328,870
土地	1,872,629	1,795,114
建設仮勘定	45,872	60,014
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,508,495</b>	<b>8,351,746</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	803,285	751,584
<b>無形固定資産合計</b>	<b>803,285</b>	<b>751,584</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,006,208	10,168,580
長期貸付金	2,076,886	1,823,382
差入保証金	5,347,833	5,297,569
繰延税金資産	525,760	480,176
その他	2,913,558	2,915,754
貸倒引当金	322,664	323,612
投資損失引当金	214,800	232,800
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,332,782</b>	<b>20,129,051</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,644,563</b>	<b>29,232,382</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,686,719</b>	<b>48,844,802</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,507	4,765,263
短期借入金	1,229,576	521,276
未払法人税等	531,473	260,306
賞与引当金	406,156	222,991
役員賞与引当金	20,500	-
資産除去債務	18,234	6,500
その他	2,849,901	2,711,536
流動負債合計	9,296,350	8,487,873
固定負債		
長期借入金	60,865	403,368
繰延税金負債	32,107	30,159
退職給付引当金	334,522	373,193
資産除去債務	140,744	129,952
その他	1,639,994	1,641,709
固定負債合計	2,208,233	2,578,382
負債合計	11,504,583	11,066,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,532	11,100,532
利益剰余金	16,711,335	17,579,544
自己株式	1,607,345	1,607,598
株主資本合計	37,617,368	38,485,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,090	325,703
為替換算調整勘定	361,514	467,749
その他の包括利益累計額合計	643,604	793,452
新株予約権	115,542	-
少数株主持分	92,830	86,675
純資産合計	37,182,135	37,778,546
負債純資産合計	48,686,719	48,844,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	48,105,234	47,987,896
売上原価	25,439,191	25,571,670
売上総利益	22,666,042	22,416,225
販売費及び一般管理費	19,863,683	20,716,087
営業利益	2,802,359	1,700,138
営業外収益		
受取利息	86,215	85,455
受取配当金	55,394	51,558
設備賃貸料	1,311,531	1,175,826
協賛金収入	10,552	16,721
持分法による投資利益	148,179	127,569
雑収入	130,941	113,263
営業外収益合計	1,742,815	1,570,395
営業外費用		
支払利息	12,481	13,625
設備賃貸費用	1,347,888	1,229,229
雑支出	74,330	103,308
営業外費用合計	1,434,700	1,346,163
経常利益	3,110,474	1,924,370
特別利益		
持分変動利益	-	446,924
固定資産売却益	1,526	44,864
新株予約権戻入益	882	115,542
負ののれん取崩益	1,635	336
特別利益合計	4,044	607,667
特別損失		
固定資産売却損	3,661	-
固定資産除却損	39,434	54,407
減損損失	43,755	28,314
投資有価証券売却損	59,986	2,350
投資有価証券評価損	-	49,179
投資損失引当金繰入額	20,200	18,000
災害による損失	-	99,094
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,042	-
特別損失合計	217,081	251,347
税金等調整前四半期純利益	2,897,437	2,280,690
法人税、住民税及び事業税	1,137,582	603,506
法人税等調整額	216,101	118,518
法人税等合計	1,353,683	722,025
少数株主損益調整前四半期純利益	1,543,753	1,558,665
少数株主利益	6,127	5,236
四半期純利益	1,537,625	1,553,428

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,543,753	1,558,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,828	41,340
為替換算調整勘定	60,256	91,719
持分法適用会社に対する持分相当額	79,747	25,245
その他の包括利益合計	317,832	158,304
四半期包括利益	1,225,920	1,400,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,224,911	1,403,581
少数株主に係る四半期包括利益	1,009	3,220

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,489千円減少し、法人税等調整額は41,293千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,220,505千円	1,386,472千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	311,468	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	249,174	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	373,757	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	311,462	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスパー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,051,125	2,543,157	510,951	48,105,234	-	48,105,234
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,688	1,616	823,679	933,984	933,984	-
計	45,159,814	2,544,773	1,334,631	49,039,219	933,984	48,105,234
セグメント利益又は損失( )	3,919,027	39,353	238,327	4,118,001	1,315,641	2,802,359

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,315,641千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用  
1,315,641千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に  
係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスパー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,832,935	2,683,925	471,034	47,987,896	-	47,987,896
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,324	1,298	598,345	701,968	701,968	-
計	44,935,260	2,685,224	1,069,380	48,689,864	701,968	47,987,896
セグメント利益又は損失( )	3,012,546	144,746	67,363	2,935,163	1,235,025	1,700,138

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,235,025千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用  
1,243,178千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に  
係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に、従来「その他の事業」に含まれておりました「店舗保守、内装工事等」の事業を、モスバーガー事業の店舗設備の安全体制を強化する目的で本社に一本化を行ったため、「モスバーガー事業」に移行しております。

なお、変更後のセグメント区分により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,944,288	2,650,005	510,941	48,105,234	-	48,105,234
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,688	1,616	579,576	689,881	689,881	-
計	45,052,976	2,651,621	1,090,517	48,795,115	689,881	48,105,234
セグメント利益又は損失( )	3,980,300	92,184	229,884	4,118,001	1,315,641	2,802,359

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,315,641千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,315,641千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円87銭	50円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,537,625	1,553,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,537,625	1,553,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,830	30,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....311,462千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社モスフードサービス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。